

資本の蓄積基盤の再編と財政政策

東 郷 久

目 次

1. はじめに
2. 総需要抑制策の性格と資本の蓄積基盤の再編
3. 総需要抑制策と「減量経営」
 - (1) 総需要抑制策と「減量経営」との基本的関連
 - (2) 総需要抑制策・「減量経営」下の物価と賃金
4. 不況対策と資本の蓄積基盤の現局面
 - (1) スペンディング政策としての不況対策
 - (2) 不況対策と「省力化・合理化」
5. おわりに

1. はじめに

本稿の課題は、1970年代、とりわけ、戦後日本の「高度成長」とそのもとで形成された財政とが破綻した後において、資本の蓄積基盤の再編という役割を果たしてきた財政政策のその基本的内容を現状分析的に明らかにすることである。

すでに周知のことではあるが、第一次石油危機を直接のきっかけとして1973～74年に生じた「狂乱物価」は、「高度成長」の破綻を象徴するものであった。この「狂乱物価」、および、石油危機の背後では、すでに、1971年に、金・ドル交換停止が行なわれていたが、それは、日本の重化学工業が「高度成長」として展開する国際的条件であったアメリカの戦後の経済的地位の決定的動揺を示すものであった。同様に、国内においては、1960年代後半から70年代初めに

かけて顕著に現われていたいわゆる公害問題も、「高度成長」の制約条件を示すものであった。こうして、「高度成長」の諸条件が事実上すでに崩壊していたもとの、「高度成長」下で形成されたインフレ的積極財政¹⁾の一類型である「列島改造」型財政は、先の制約条件を突破することをめざしながら、逆に、日本重化学工業諸資本を構造的過剰蓄積へと推し進めていった²⁾。「高度成長」下では量産体制を生み出しそのかぎりまで潜在化していたインフレ的積極財政の矛盾は、「高度成長」の諸条件の崩壊・資本の構造的過剰蓄積のもとで、インフレーションの顕在化に結果せざるをえない。

インフレーションの顕在化に対処する形で、1973年度以降、総需要抑制策が展開され、「狂乱物価」も、一定程度、鎮静化された。しかし、それは戦後最大の不況をもたらし、早くも、1974年度末以降、総需要抑制策に景気浮揚策を付加する形で不況対策が開始された。ここで重要な点は、本稿の課題でもあるが、これらの財政政策が崩壊した資本の蓄積基盤の再編をめざしたということである。それは、「狂乱物価」の一定の鎮静化と「狂乱物価」後初めての企業収益の改善を背景として作成された「昭和50年代前期経済計画」（以下、「前期計画」と略記）に次のように表われている。

「前期計画」は、中長期的には、「石油危機発生に続く異常な物価上昇の鎮静化と激しい不況からの脱出という課題を達成しつつ、わが国経済を円滑に新たな成長路線に移行させるためのプログラムを明らかにすること」（傍点は引用者）、および、そのもとで短期的には、「わが国経済にとって初めての経験で

1) 「高度成長」下のインフレ的積極財政は、日本重化学工業諸資本の量産体制、すなわち、生産規模の拡大と大規模な市場とを保障するところにその基盤があった。インフレ的積極財政自体の構造については、加藤陸夫『日本経済の財政理論』青木書店、1976年、とくに、第2章第2節参照。ここでは、60年代前半の形式的な「均衡予算」に潜在するインフレメカニズムを、年間「均衡」のもとの前半の支出超過、年間での政府短期証券の増大とその日銀引受けを摘出しつつ分析している。

2) 「過剰生産設備の（存在する一引用者）71年不況時にも、巨大企業は5兆5000億円の設備投資を続行していた」。それは、「田中内閣成立とともににはじまる超大型の国家予算」が「巨大独占企業の利潤保障に見通しをあたえた」からである（戸田慎太郎『現代資本主義論』大月書店、1976年、298～299ページ）。

ある成長率の低下に伴って生ずる諸問題とそれへの対応の方向を明らかにするとともに、今後の国民生活充実のあり方について明確な指針を打ち出すこと³⁾」の二点をその目的としたが、とくに、後者の点に関わって次のように述べられている。すなわち、企業経営面では、「経済社会発展の原動力は、民間の活力、健全な企業活動にあるので、成長率の低下に即応した企業体質の強化を図るとともに競争条件を整備していくこと⁴⁾」(傍点は引用者)が必要であり、これに呼応して、政策運営面では、「計画期間の前半においてはやや高めの経済成長を維持し、経済の各種バランスの改善と企業や家計の自信の回復」(傍点は引用者)を図り、「計画期間全体を通じて……高度成長期の制度・慣行の見直しを行い、生活向上のための着実な基盤づくり⁵⁾」(傍点は引用者)を進めるというものである。

1970年代の財政政策が「新たな成長路線」への移行を展望したもとの「成長率の低下に即応した企業体質の強化」、および、「経済の各種バランスの改善」、すなわち、資本の蓄積基盤の再編をめざして展開されたという意味で、総需要抑制策は、インフレーション対策、または、賃金抑制策にのみ限定してとらえることはできない。また、同じ意味から、景気浮揚策も、「高度成長」期にみられた日本重化学工業諸資本の量産体制の形成に関連するものではない。これらの財政政策が「高度成長」下に形成された経済構造の再編成をめざしたものであるということ、このことを明らかにするため、以下、資本の蓄積基盤の展開を「高度成長」下の量産体制、70年代の「減量経営」、それを基礎にしてさらに進展した「技術革新による省力化・合理化」としてとらえ、これらとの関連で財政政策の展開を評価していくことにしたい。

3) 閣議決定「昭和50年代前期経済計画」宮崎勇編『昭和50年代前期経済計画の解説』日本経済新聞社、1976年、163ページ。

4) 宮崎勇編、前掲書、166ページ。

5) 宮崎勇編、前掲書、166～167ページ。

2. 総需要抑制策の性格と資本の蓄積基盤の再編

総需要抑制策による「減量経営」の創出という関連を考察する前に、まず、資本の蓄積基盤の再編の前提となる問題を検討し、総需要抑制策の基本的性格をとらえておきたい。

まず第一に、先に触れたように、「高度成長」の諸条件が崩壊し、したがって、日本経済全体の、とりわけ、その「成長」を主導してきた日本重化学工業諸資本の成長率も基本的に低下せざるをえないということである。「高度成長」の諸条件の崩壊の一要因である「新世界経済秩序形成が中度成長を長期化する」として、紅林氏は、その理由を次のように言う。

それは、「(1)石油危機が解消しない限りスタグフレーションは継続し、スタグフレーション下においては好況を実現することが不可能だからであり、(2)第三世界の要求する新世界経済秩序形成が行なわれる以上企業は過去の高利潤状態を復元することはできないからである」。「従来のごとく原燃料を国際市場価格で先進国に引き渡すのでは、第三世界は産業構造近代化、民度向上を図りえないので、原燃料を政治的価格で先進国に引き渡すことにしたのであるが、政治的価格と従来の国際市場価格との差額を第三世界は自らの利潤として獲得しようとしているのである⁶⁾」。

第二に、この成長率の低下の具体的内容になるが、「高度成長」の諸条件が崩壊したにもかかわらず、従来の資本の蓄積基盤に代わるものが展望されない、または、いわゆる「知識集約」型産業の育成や「産業調整」がはかられるにしても、1970年代は全体としてその過渡期であるといえよう。この「過渡期」の矛盾は、一方で、設備の過剰をはじめとする資本の過剰が存在し、原燃料価格の持続的上昇によって倍加されつつ、コスト上昇圧力とその価格への転嫁圧

6) 紅林茂夫「新世界経済秩序形成が中度成長を長期化する」『金融財政事情』1976年10月25日号、80～81ページ。ここで述べられている「政治的価格」の背景には、いわゆるIMF体制の破綻のもとでの世界的インフレーション問題があることが認識されなければならない。

力（もとより、不況のもとで、である）が持続するという問題を生みだす。他方で、これらの「問題」・矛盾の展開をもとらえるならば、日本重化学工業諸資本の量産体制、量産化志向は、この局面では、「集中豪雨」的輸出となって現われ、円高圧力や輸出規制・輸出市場の再編成をひきおこさざるをえない。

総需要抑制策は、以上のような成長率の低下やそれに基づく物価上昇（圧力）に規定されたものである。まず、この点を意識しつつ、物価上昇（圧力）との関連で、経済企画庁「昭和49年度年次経済報告」は、次のように述べている。

「これまでは景気を重視することが日本経済の供給力を高め、これがコスト低下につながって、物価安定と国際収支均衡を実現してきた。しかし、今日では物価の安定を重視することが、物価と賃金の悪循環を避けると共に産業調整を促し、そうした調整を通じて省資源型の産業構造への転換の契機が生まれ、また、国際収支の均衡と供給力の展望が開けてくる関係に変わってきたといえよう」。「このような意味からみて現在の総需要抑制策は、日本経済の歴史的な転換点における古い時代から新しい時代への仲介者の役割を帯びている⁷⁾」（傍点は引用者）。

この「古い時代から新しい時代への仲介者」としての総需要抑制策は、直接的には、「狂乱物価」、スタグフレーションに対する対策であるが、さらに、より基本的には、「高度成長」の破綻による成長率の低下に対応して財政需要全体を抑制し、それによって、経済構造の「高度成長」方式を転換させるところにそのねらいがあったといえる。それは、次のように表われている。

「これまで10パーセント以上の成長に合わせて成立した高い民間設備投資・GNP比率をいかに7パーセント以下の成長テンポに合わせて下げるかが今後の重要課題とみななければならない。（「引締め」からの一引用者）早急な政策転換はこの意味で行うべきでない⁸⁾」（傍点は引用者）。

さらに、

「日本経済は、……これまでの高度成長軌道の修正を迫られている。この

7) 経済企画庁、同上、『エコノミスト』毎日新聞社、1974年8月17日号、137ページ。

8) 日本経済調査協議会『景気調整政策の回顧とインフレ対策』1974年、23～24ページ。

表1 公共事業関係費（対前年度増加率）推移

上段：当初予算

単位：億円，%，下段：補正後予算

△印は減，以下同

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
治山治水 対策事業 費	2367 (16) 2367 (16)	2786 (18) 3095 (31)	3454 (24) 4234 (37)	4430 (28) 4450 (5)	4452 (0) 4504 (1)	4507 (1) 5368 (19)	5440 (21) 6033 (12)	6665 (23) 8011 (33)	9015 (35) 9826 (23)	11084 (23) 11084 (23)	11043 (△)
道路整備 事業費	5866 (18) 5866 (18)	6943 (18) 7584 (29)	8507 (23) 9996 (32)	10386 (22) 10425 (4)	10301 (△1) 10373 (△0)	9568 (△7) 10384 (0)	10958 (15) 11468 (10)	12693 (16) 14705 (28)	16524 (30) 17661 (20)	19552 (18) 19552 (11)	19108 (△2)
港湾漁港 空港整備 事業費	1174 (20) 1174 (20)	1414 (20) 1575 (34)	1864 (32) 2150 (37)	2349 (26) 2352 (9)	2396 (2) 2412 (3)	2399 (0) 2575 (7)	2816 (17) 2817 (9)	3325 (18) 3604 (28)	4214 (27) 4434 (23)	5272 (25) 5272 (19)	5283 (0)
住宅対策 費	954 (20) 954 (20)	1159 (21) 1282 (34)	1506 (30) 1656 (29)	2034 (35) 2034 (23)	2455 (21) 2634 (29)	2946 (20) 3140 (19)	3932 (33) 3868 (23)	4375 (11) 4733 (22)	5864 (34) 5914 (25)	7152 (22) 7152 (21)	7543 (5)
下水道環 境衛生等 施設整備 費	628 (31) 628 (31)	882 (40) 1211 (93)	1401 (59) 2018 (67)	2261 (61) 2266 (12)	2750 (22) 2783 (23)	2832 (3) 3231 (16)	3714 (31) 3897 (21)	4949 (33) 6283 (61)	7320 (48) 8024 (28)	9519 (30) 9586 (19)	9665 (2)
農業基盤 整備費	1890 (16) 1890 (16)	2233 (18) 2470 (31)	2755 (23) 3237 (31)	3446 (25) 3454 (7)	3476 (1) 3501 (1)	3595 (3) 4099 (17)	4373 (22) 4584 (12)	5354 (22) 6393 (39)	7282 (36) 7786 (22)	8969 (23) 8969 (15)	8975 (0)
林道工業 用水等事 業費	348 (24) 348 (24)	431 (24) 459 (21)	559 (30) 596 (30)	708 (27) 710 (19)	721 (2) 730 (3)	737 (2) 817 (12)	903 (23) 918 (12)	1077 (19) 1199 (31)	1482 (38) 1553 (30)	1791 (21) 1791 (15)	1803 (1)
調整費等	73 (6) 73 (6)	78 (7) 78 (7)	85 (9) 85 (9)	143 (68) 143 (68)	138 (△3) 138 (△3)	104 (△25) 104 (△25)	109 (5) 109 (5)	115 (6) 115 (6)	134 (17) 134 (17)	145 (8) 145 (8)	131 (△10)
小 計	13300 (18) 13300 (18)	15927 (20) 17753 (33)	20130 (26) 23972 (35)	25757 (28) 25834 (8)	26688 (4) 27074 (5)	26688 (0) 29719 (10)	31946 (20) 33695 (13)	38553 (21) 45043 (34)	51835 (34) 55332 (23)	63484 (22) 63552 (15)	63551 (0)
災害復旧 等事業費	799 (2) 799 (2)	729 (△9) 1085 (36)	1354 (86) 2437 (125)	2650 (96) 2653 (9)	1719 (△35) 2576 (△3)	2407 (40) 3417 (33)	3326 (38) 4228 (24)	4258 (28) 4805 (14)	2666 (△37) 2699 (△44)	1917 (△28) 3083 (14)	3004 (57)
計	14099 (17) 14099 (17)	16656 (18) 18838 (34)	21485 (29) 26410 (40)	28408 (32) 28487 (8)	28407 (△0) 29649 (4)	29095 (2) 33137 (12)	35272 (21) 37923 (14)	42810 (21) 49848 (31)	54501 (27) 58031 (16)	65401 (20) 66636 (15)	66554 (2)

（出所）大蔵省主計局調査課編『財政統計』大蔵省印刷局，1969年度版，岸田俊輔編
『図説日本の財政』東洋経済，1980年度版より作成。

（注）1979年度補正後予算は「第1号」後のもの。

ような成長軌道の修正は、資源配分や所得分配決定のパターン、さらに企業や消費者行動の変化を含むものであり、その過程で過去の高度成長の慣性が働けば、需要超過やコスト上昇によるインフレを招く危険が大きいと考えられる。したがって、安定成長への円滑な移行を図るためには、過渡期間中モデレートな総需要抑制を続けている必要がある⁹⁾」(傍点は引用者)。

総需要抑制策のより基本的な課題が経済構造の「高度成長」方式の転換にあったこと、それは、以上で明らかであろう。なお、さらに、「高度成長」方式の転換にあたって、「高度成長」の諸条件の崩壊に関連のない需要の抑制をも含めた「総」需要抑制として展開されたことは、財政政策の側面における矛盾・限界を示すものである。この「総」需要抑制という側面は、「狂乱物価」の直接の原因である「過剰流動性」と石油需要の無政府的拡大とを促進した「列島改造」型財政・公共投資に、次のように現われている。表1で1973年度補正後予算から1975年度補正後予算までの局面の一般会計公共事業関係費をみると、「道路」や「港湾漁湾空港」とともに、かなりの比重を占める「治山治水」や「農業基盤」等も一様に抑制されている。「総」需要抑制策にみられるこうした矛盾は、後にみるように、「高度成長」方式の転換全体にみられるものである。

しかし、ともかく、総需要抑制策の課題が「高度成長」方式の転換にあったこと、この意味で、総需要抑制策は、資本の新しい蓄積基盤の展開過程全体を規定するものであり、「狂乱物価」の局面で一時的に採られたものでは決してない。

3. 総需要抑制策と「減量経営」

(1) 総需要抑制策と「減量経営」との基本的関連

さて、以上のような性格の総需要抑制策のもとで、「高度成長」下で形成された資本の蓄積基盤・量産体制も再編されざるをえない。量産体制に代わる

9) 賀来景英「総需要抑制策の評価と今後の課題」『金融ジャーナル』1975年4月号、99～101ページ。

「減量経営」と総需要抑制策との基本的関連は、以下のようにとらえることができる。

戦後日本の「高度成長」は、資本の蓄積基盤と財政との関連に焦点をあてるならば、アメリカの軍事的先端産業との関係のもとに、「素材・資源、組立加工」の重化学工業を「技術革新」と結合させるなかで生産規模を拡大しコスト低下をはかるといふ量産体制として展開した。生産規模の拡大、および、量産化からの大規模な市場の確保がはからねばならないことに対応して、財政は、公共投資の比重を高め、インフレ的積極財政として展開した。財政がインフレ的積極財政から総需要抑制策に転ずる時、資本の蓄積基盤もまた量産体制からその再編された「減量経営」へと変化せざるをえない。

「……日立の減量へ向けての取組み方は早かった。オイル・ショック後の狂乱物価のころには需要の動きがおかしいと判断、49（1974—引用者、以下同）年9月には最初の一時帰休を5工場で実施している¹⁰⁾」（傍点は引用者）。

「減量経営」、それは、基本的には、「高度成長」の諸条件の崩壊に規定され、日本重化学工業諸資本の量産体制の再編のなかで形成されてきたものであり、生産規模の縮小・操業度低下のもとでの新たな利潤創出体制である。以下、「減量経営」をめぐる諸条件を概括しつつ、その具体的内容をとらえたい。

まず、量産体制をもってコスト低下を成し遂げてきた日本の重化学工業諸資本は、その体制が崩壊したこの局面で、先に「総需要抑制策の基本的性格」のところでみたコスト圧力自体に対する対策を全体的に展開する。それは、生産規模の縮小・みなおしであり、そこには、当然ながら、賃金コスト対策も含まれている。

10) 高谷尚志「減量に賭ける日立の執念」『エコノミスト』1977年8月2日号、38ページ。

総需要抑制策と資本の蓄積基盤の再編との関連をとらえた文献がほとんど無いなかで、向笠良一「現情勢のもとでの資本蓄積方向と搾取強化の諸形態」『経済』新日本出版社、1975年2月号は、きわめて貴重な論文である。「いわゆる『総需要抑制』は、この新しい段階では労働者と人民大衆の消費抑制と節約、中小企業の倒産、失業増大を促進するものとして作用し、それがまた新たな『合理化』諸形態のテコとして利用されることにもなる」（52ページ）。

「50%操業にも耐える」ことをめざした本田技研工業の熊本工場建設，および，浜松製作所改造は，その典型の一つであろう。熊本工場建設では，その「新しい試み」として，第一に，「総費用の40%近くを占める総物流コスト」の引き下げ（うち，「所内物流コスト」については「仕掛品搬送の自動化，流通経路の短縮，管理点の減少」など，また，「所外物流コスト」については「部品や完成車の運送費」対策），第二に，製品の「不良率」の引き下げ，第三に，「省資源・省エネルギー」が図られた¹¹⁾。他方，浜松製作所改造では，「工

表2 「減量経営」関連指標

() 内は指数（製造業）

項目 \ 年度	1973	1974	1975	1976	1977	1978
従業員数 (千人)	2,712 (100)	2,712 (100)	2,663 (98)	2,558 (94)	2,493 (92)	2,414 (89)
1人当り売上高 (千円)	17,665 (100)	21,507 (122)	21,936 (124)	25,762 (146)	28,085 (160)	29,966 (170)
1人当り業務利益 (千円)	1,138 (100)	857 (75)	311 (27)	786 (69)	756 (66)	1,075 (95)
1人当り付加価値 (千円)	4,497 (100)	5,279 (117)	5,403 (120)	6,262 (139)	6,748 (150)	7,206 (160)
労働装備率 (千円)	4,605 (100)	5,036 (109)	5,537 (120)	6,097 (132)	6,675 (150)	7,123 (155)
減価償却率(%)	3.81	3.51	3.65	3.27	3.17	3.26
金融費用率(%)	3.72	4.33	4.81	4.30	3.83	3.23
人件費率(%)	11.83	12.39	12.75	12.25	12.50	12.40

(出所) ・日興リサーチセンター『投資月報』1979年9月号。

・逸見啓「定着した『減量経営』下の企業収益構造」『経済』新日本出版社，1980年2月号，54ページ「第3表」借用。

場レイアウトを全面的に見直し，素材搬入から製品搬出までモノの流れを合理化した設備配置にするとともに，機械加工，塗装，組み立てなどそれぞれの生産工程にロボット導入を含めて思い切った省力機械を投入しようとするものであった¹²⁾。こうした，通常，「ヒト，モノ，カネ減らし」として知られる「減量経営」は，表2の人件費率，減価償却率，金融費用率の低下・停滞にみ

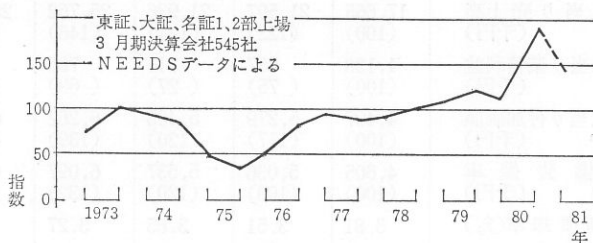
11) 日本経済新聞「景気に強く未来志向の工場」1976年7月26日付。

12) 日本経済新聞「浜松・二輪車工場を改造」1976年7月5日付。

られるように、1970年代全体を貫く基本的特徴である。

しかしながら、「減量経営」をめぐる諸条件のつぎの問題として、この「減量経営」が、資本の新しい蓄積基盤の基礎であるとはいえ、きわめて不安定であるということである。それは、「減量経営」が、さしあたりは、「高度成長」下で形成された日本の重化学工業の量産体制、その「減量」であるため、そこには、量産化志向が依然として根強く残存しているからにほかならない。それゆえ、「減量経営」の展開による1975年度下期における企業収益のはじめての好転(図1)を契機として作成された「前期計画」も失敗せざるをえなかった。というのは、「前期計画」において、「計画期間の前半においてはやや高めの経済成長を維持し、経済の各種バランスの改善と企業や家計の自信の回復を図ることとする」(傍点は引用者)という想定の根拠であった「世界経済の回

図1 経常利益の推移

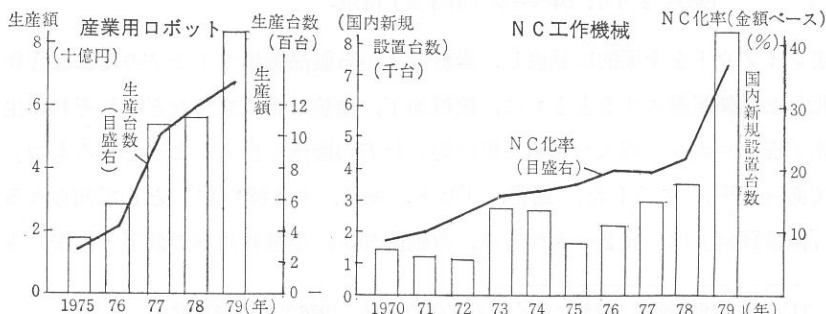


(注) 73年9月期を100として指数化したもの。

(出所) ●『日本経済新聞』1980年11月30日付。

●坂口康「主要産業における大企業の高収益態勢」『経済』1981年3月号、63ページ「第1図」借用。

図2 「省力化・合理化」投資指標



(出所) 経済企画庁「昭和55年度年次経済報告」『エコノミスト』1980年9月1日号、111ページ。

復基調¹³⁾」は、すでに触れたように、日本の重化学工業の「集中豪雨」的輸出を出現させ、日本経済は円高圧力と輸出の「自主規制」とを受けざるをえなかったからである。

こうした資本の蓄積基盤の不安定性に応じて、「減量経営」も、新たな展開を示してきた。「景気の良し悪しにそれほど大きく左右されない弾力性を持った工場」を建設するという、先の本多技研工業もその例であるが、また、「一段の円高など最悪の環境になっても、グループぐるみ変化に耐えうる」「3割減産に耐える体質作り¹⁴⁾」をめざしたトヨタ自動車工業も一典型例である。

「減量経営」は「省力化・合理化」投資のもとで新たな局面に転じ、それは、さしあたり、図2の1977年以降の産業用ロボット生産の急増にみることができる（この「省力化・合理化」投資による「減量経営」については、産業構造の変化と合わせ、次節で述べたい）。

(2) 総需要抑制策・「減量経営」下の物価と賃金

以上のような「減量経営」は、とりわけ、賃金の抑制を中心とした資本のコスト体系の再編をもたらした。以下、この問題をとりあげ、総需要抑制策による「減量経営」の創出、その一つの結論であるコスト体系をめぐる「高度成長」方式の転換という内容を明らかにしたい。

総需要抑制策による「減量経営」の創出という関連のもとで、問題は、なぜ賃金抑制が中心にならざるをえないのか、ということである。それは、一面では、「素材・資源、組立加工」、すなわち、「低付加価値の一般素材（鉄鋼等）」もしくは組立・成型加工の大量生産品（自動車・家電等）中心という特徴を有する日本の重化学工業が「安価な原燃料に安価な労働力を結合」させて「高度成長」を展開してきたがゆえに、現局面では、「人件費抑制への志向が必然的に強まった¹⁵⁾」という産業構造上からの賃金抑制への収れん、という関連が

13) 宮崎勇編、前掲書、166ページ。

14) 日本経済新聞「3割減産に耐える体質作り」1977年11月17日付。

15) 飯盛信男「日本資本主義の構造的危機について(2)」『佐賀大学経済論集』第11巻第3号、1979年、92ページ。

存在する。しかし、他面では、次のような、それを可能にした条件が存在している。すなわち、「高度成長」下の日本の重化学工業諸資本の量産体制による生産性の上昇のもとでは、労働強化の側面とインフレとからの賃金上昇が許容されうる関係があった、ということである。さらに、生産性の上昇による価格の低下、ないし、維持は、それを一層容易にしたといえる。いわゆる「生産性にみあう賃金」論である¹⁶⁾。当然ながら、「高度成長」の破綻とともに、この関係も再編されざるをえない。生産性の低下とそれによるインフレの顕在化のもとで、資本にとっては、利潤の減少を防止するうえで、インフレが賃金上昇に連動するのを切断すること、これが問題とならざるをえない。そして、これが、総需要抑制策の課題でもあった。

「……賃上げの幅は今や、近い将来の生産性上昇率（製造業）あるいは回復期の生産性上昇率にほぼ見合ってきたものと評価できる。それはまた、比較的大胆に景気浮揚策をとりうる素地ができあがっていることも意味している。インフレ期待を下方修正することなしに総需要抑制策を早期に解除したのでは、賃上げ率と生産性上昇率との間にインフレの収束にとって好ましい関係を再び樹立することは不可能である¹⁷⁾」（傍点は引用者）。

「高度成長」方式による生産性上昇が破綻し、「高度成長」下で許容されていた賃金上昇が「賃金・物価悪循環」論として問題となり、こうして、総需要

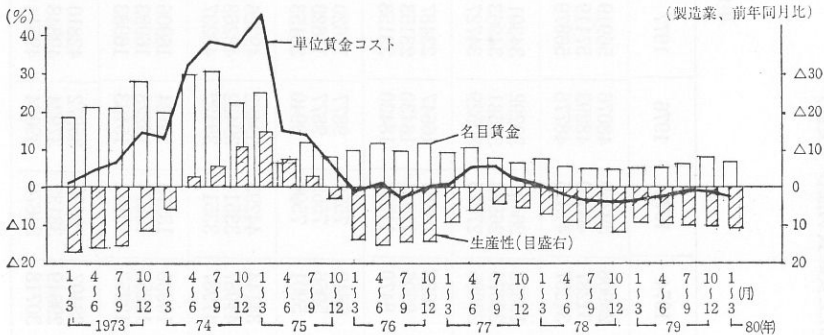
16) 金子ハルオ氏は、1960年代の「生産性にみあう賃金」を批判したあとで次のように述べている。「ところで、ここで率直にいわなくてはならないのは、1960年代には、日本の多くの労働組合は、陰に陽に事実上この『生産性にみあう賃金』という見方をとりいれていたということです」（「インフレ・不況下の物価と賃金」『経済』1975年9月号、230ページ）。

同様の指摘が、戸田慎太郎氏にもみられる。「……戦後資本主義が国家独占資本主義の形態による猛烈なインフレを進展させつつも、ともかくこれまでは、かなり急速に生産力発展＝生産性上昇を達成しえた、という事実である。戦後の重要産業労働者の実質賃金上昇のうちには、明らかにこうした急速な労働生産性上昇成果の一部がおこぼれとして加わっている、とみななければならない」（前掲書、240ページ）。

17) 経済企画庁調査局編『日本経済の現況』1976年版、大蔵省印刷局、1976年、67ページ。

抑制策が低生産性のもとでインフレの賃金上昇への連動を切断することを課題とした、ということである。この結果、図3にみられるように、1975年の半ば以降、「安定的な賃金コスト」が形成・定着してきている。第一次石油危機の際の、総需要抑制策による「新価格体系」の形成は、この出発点をなすものであった¹⁸⁾。

図3 賃金コスト推移



(出所) 図2に同じ、148ページ。(注) 単位賃金コスト = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{生産性}}$

以上のような、総需要抑制策によるインフレと賃金上昇との切断を通じた資本のコスト体系の再編は、「生産性にみあう賃金」という意味では「高度成長」方式を踏襲するものであるが、インフレと賃金との関連を切断するという意味では、「高度成長」方式の転換である。したがって、このもとで、第二次石油の際には、輸入石油の価格上昇や円安などの「海外要因にもとづく物価上昇分は国民経済全体で負担すべきである」という経済運営の考え方(1979年の日経連「労働問題研究委員会報告」)もその「根拠」を得る一方、労働者の状態と

18) 経済団体連合会は、第一次石油危機後の「新価格体系」と総需要抑制策との関連を次のようにとらえていた。「資源の高価格に対応して……新しい価格体系をできるだけ早く確立することが必要である。しかし、これが循環的なインフレへの口火とならないためには総需要の抑制が要件となろう」(『昭和49年度経済の見通』『経団連月報』1974年4月号、60ページ)。

青山四郎氏は、「新価格体系」の本質を物価と賃金の連動を切断することとしてとらえ、これをスタグフレーションの日本の特殊性とみている(『80年代の日本資本主義の蓄積構造』『科学と思想』新日本出版社、1980年4月号、614ページ)。

表3 (その1) 一般会計歳出主要経費別推移 (実数)

上段：当初予算
中段：補正後予算
単位：億円，下段：決算

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
社会保険関係費	11408 11567 11517	13441 13619 13287	16415 16822 16640	21145 22196 22204	28908 31287 31257	39269 40310 41356	48076 48293 48776	56919 57119 56879	67811 67865	76266 76439	82124
文教及び科学振興費	9258 9637 9652	10789 11294 11298	13044 13607 13480	15702 16565 16433	19633 23075 23085	26401 26983 27075	30292 30581 30529	34301 34963 34727	38516 38744	42997 43264	45250
国債費	2909 2875 2870	3193 3224 3206	4554 4564 4543	7045 6882 6849	8622 8506 8470	10394 11024 11024	16647 18430 18430	23487 23153 23153	32227 32318	40784 43756	53104
恩給関係費	2991 2985 2979	3360 3345 3314	3724 3677 3680	4722 4723 4713	5843 5966 5901	7558 7559 7590	9877 9877 9940	11620 11620 23153	13291 13291	14998 14998	16399
地方財政関係費	16629 17716 17716	20544 19799 19799	23369 24025 24025	28199 32439 32439	34144 41987 41987	44295 33511 33511	39422 39422 39422	49326 48268 48237	58494 57472	59932 66645	73877
防衛関係費	5695 5904 5906	6709 6935 6899	8002 8214 8079	9355 9790 9532	10930 12256 12253	13273 13674 13861	15124 15228 15183	16906 16993 16983	19010 18735	20945 20926	22302
公共事業関係費	14099 14099 14406	16656 18838 19060	21485 26410 26232	28408 28487 25604	28407 29649 30718	29095 33137 34870	35272 37924 39084	42810 49848 49514	54501 58031	65401 66636	66554

資本の蓄積基盤の再編と財政政策

経 済 協 力 費	928 924 920	1011 1005 993	1152 1183 1191	1288 1395 1230	1660 1658 1665	1767 1749 1675	1831 1822 1834	2109 2056 2039	2634 2797	3254 3376	3826
中 小 企 業 対 策 費	503 500 500	579 653 652	697 694 778	803 802 790	1021 1036 1021	1278 1275 1246	1485 1481 1436	1729 1951 1911	2057 2295	2317 2309	2435
エ ネ ル ギ ー 対 策 費									2730 2738	3215 3222	4241
食 糧 管 理 費	3830 4564 4884	4635 4765 4749	5208 5303 5299	5409 8161 8156	7132 9983 9928	9086 9175 9146	9088 9016 9004	8288 8261 8249	8426 9357	8959 9819	9556
産業投資特別会計へ繰入	936 936 936	803 803 803	697 697 697	758 758 758	663 663 663	653 653 653					
そ の 他 の 事 項 経 費	9212 9425 9593	11023 11361 11551	14530 14894 14678	17706 19878 19074	21431 24506 24050	26818 27322 26602	31346 31528 31037	34781 36616 37333	38253 38207	41433 41786	42721
公 共 事 業 等 予 備 費							1500 1350 0	0 0 0	2000 0 0	2000 0	0
予 備 費	1100 1000 0	1400 950 0	1800 1100 0	2300 650 0	2600 1410 0	3000 2000 0	3000 1550 0	2866 2620 0	3000 2550	3500 3500	3500
合 計	79498 82131 81877	94143 96590 95611	114677 121189 119322	142841 152726 147783	170994 191981 190998	212888 208372 208609	242960 246502 244676	285143 293466 290598	342950 344400	386001 396676	425888

表3 (その2) 一般会計歳出主要経費別推移 (対前年度増加率, 構成比)

上段: 当初予算
中段: 補正後予算
単位: %, 下段: 決算

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
社会保障関係費	20(14) 19	18 18	22 24	29 33	37 41	36(18) 32	22 18	18 17	19 19	12 13	8(19)
文教及び科学振興費	15(12) 18	17 17	21 19	20 22	25 40	34(12) 17	15 13	13 14	12 11	12 12	5(11)
国債	4(4) 4	10 12	43 42	55 51	22 24	21(5) 30	60 67	41 26	37 40	27 35	30(12)
恩給関係費	12(4) 12	12 11	11 11	27 28	24 25	29(4) 29	31 31	18 16	14 14	13 13	9(4)
地方財政関係費	25(21) 24	24 12	14 21	21 35	21 29	30(21) 20	△11 18	25 22	19 19	2 16	23(17)
防衛関係費	18(7) 19	18 17	19 17	17 18	17 25	21(6) 12	14 11	12 12	12 10	10 12	6(5)
公共事業関係費	17(18) 17	18 32	29 38	32 △2	△0 20	2(14) 14	21 12	21 27	27 16	20 15	2(16)
経済協力費	△3(1) △3 △7	9 8	14 20	12 3	29 35	6(1) 0	4 9	15 11	25 36	24 21	18(1)
中小企業対策費	17(1) 17	15 30	20 19	16 2	27 29	25(1) 22	16 15	16 33	19 18	13 1	5(1)

エネルギー対策費										18 18	32(1)
食糧管理費	28(5) 29 0	21 4 △3	12 11 12	4 54 54	32 22 22	27(4) 8 △8	0 △2 △2	△9 △8 △8	2 13	6 5	7(2)
産業投資特別会計へ繰入	20(1) 20	△14 △14 △14	△13 △13 △13	9 9 9	△13 △13 △13	△2(0) 2 △2					
その他の事項経費	22(12) 23 21	20 21 20	32 32 27	22 33 30	21 23 26	25(13) 11 11	17 15 17	11 16 20	10 4	8 9	3(10)
公共事業等予備費							— — —	— — —	— —	— —	—(0)
予備費	22(1) 40 —	27 △4 —	29 16 —	28 △41 —	13 117 —	15(1) 42 —	0 △22 —	△4 69 —	5 △3	17 37	0(1)
合計	18(100) 18 18	18 18 17	22 25 25	25 26 24	20 26 29	25(100) 9 9	14 18 17	17 19 19	20 17	13 15	10(100)

(出所) 表1に同じ。

(注) ・1979年度補正後予算は「第1号」後のもの。

・1975年度までの「予備費」には「公共事業等予備費」が含まれている。

・一印箇所は計算せず。

して、実質賃金が低下するというかつてみられない状況が生まれ、「なんとかやっている」状態にかわって「余裕のない状態」があらわに生まれている¹⁹⁾。

さて、最後に、総需要抑制策の財政自体における現われを検討し、「減量経営」との関連で、広義の生活基盤、または、福祉問題の基本的位置付けを与えておきたい。

まず、「高度成長」下での「生産第一主義」による「国民生活の向上²⁰⁾」という関連が破綻し、広義の生活基盤が抑制される、ということである。前出の表1、および、表3でみられるように、公共事業関係費における「治山治水」や「農業基盤」、また、公共事業関係費以外の地方財政関係費や文教及び科学振興費などがその例であり、これらは、ほぼ一貫して、一般会計全体の増加率以下で推移し、その結果、一般会計全体におけるその比重も低下してきている。

しかし、つぎに、公共事業関係費における「住宅」や社会保障関係費などは、それらが急増していることをみるならば、単純に「抑制」とのみみることはできないであろう。これらは、「持ち家主義」として、また、「保険主義化」として、1979年に閣議決定された「新経済社会7カ年計画」がいう「新しい日本型福祉社会」構想下に再編されつつある、とみることができる²¹⁾。

広義の生活基盤の抑制、または、その再編の基礎には、「減量経営」を内包した資本の新しい蓄積基盤の形成があり、それは、広い意味での資本の負担回避策である。すなわち、

「過大な公共部門を支えるための国民の負担は、民間の経済活動の活力低下を通じて、経済成長の鈍化とコスト・インフレの危険性を高める²²⁾」。

19) 向笠良一「経済危機と労働者階級の状態」日本科学者会議編『現代の資本主義』下、大月書店、1976年、43ページ。

20) 志村賢男『日本経済の構造変動』ミネルヴァ書房、1973年、63ページ。

21) 「持ち家主義」批判、「保険主義化」批判については、さしあたり、それぞれ、次の論文を参照。大野隆男「住宅政策転換の方向を考える」『経済』1976年11月号。二宮厚美「『日本型福祉社会』構想の危険な中身」『経済』1979年11月号。

22) 喜多村治雄編『日本経済の活路—新経済社会七カ年計画の解説』ぎょうせい、1979年、334ページ。

4. 不況対策と資本の蓄積基盤の現局面

(1) スペンディング政策としての不況対策

総需要抑制策による「減量経営」の創出、および、そのもとでの、物価と賃金との切断、それらを通した資本の蓄積の「高度成長」方式からの転換を基礎にして、日本経済が新しい局面に移行してきていることは確かであろう。周知のように、経済企画庁「昭和54年度年次経済報告」は、1978年度の日本経済を「おそらく経済史上重要な節目と目されるにちがいない」と評価し、「長らく力強さを欠いていた民間需要が本格的に立ち直る兆しがみえ始め」、「新しい成長軌道または循環過程が始まろうとしているようにみられる²³⁾」と分析している。以下、1978年度前後の時期に焦点を当て、この「新しい成長軌道」の意味する内容をとらえつつ、そこにおける財政政策の役割を明らかにしたい。その前に、まず、この間の景気浮揚策の性格をとらえておこう。

まず、総需要抑制策から、それに付加する形で、あるいは、同時併行的に採られた景気浮揚策への転換の問題をめぐるのである。すでにみてきたように、「減量経営」は、さしあたりは、資本の再生産の縮小を意味するが、そこから、個別資本の利益増加はあるにしても、種々の社会的不均衡を生み出す。失業、企業倒産、さらに、「減量経営」の業種間格差がそうであり、これらを要因とした輸出と内需との分離もまたそうである。これらは「減量経営」の限界を示すものであり、たとえば、1976年度時点で、

「減量経営による生産性の向上が続いているにもかかわらず、生産性の上昇によっては、やっこの間における要素費用の増加を吸収しえているにすぎず」、「……利益増加は価格上昇……を通じて行われている²⁴⁾」

したがって、「減量経営」の社会的矛盾を緩和し、その「定着」をめざして景気浮揚策がとられるが、この景気浮揚策は、基本的には、「減量経営」の矛

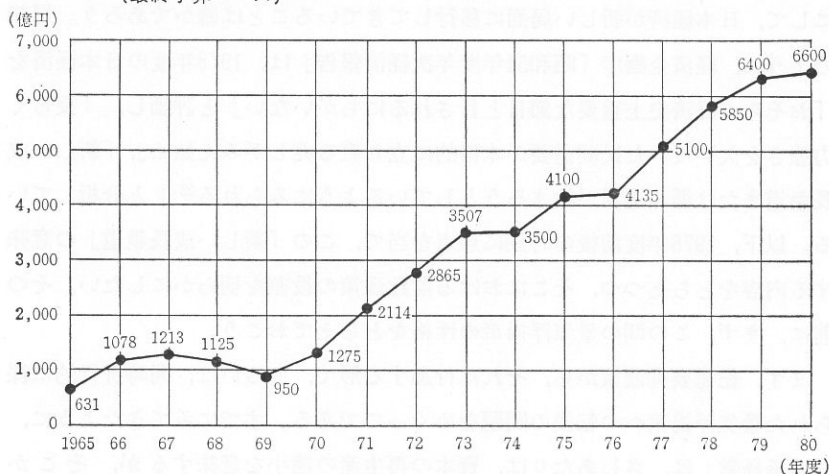
23) 経済企画庁、同上、『エコノミスト』1979年8月25日号、117ページ。

24) 経済企画庁「昭和52年度年次経済報告」『エコノミスト』1977年8月20日号、161ページ。

盾をもたらず日本の重化学工業諸資本の量産化志向に対する対策である²⁵⁾。

つぎに、景気浮揚策の実態をみても、それは、まずなによりも公共投資中心であり、とりわけ、大規模プロジェクトの復活である。たとえば、図4にみられるように、その一典型である高速道路建設費は、1977年度以降、それまでの対前年度増加率の減少、停滞の後、再び急増していることが一目瞭然である。

図4 高速道路建設費の推移グラフ
(最終予算ベース)



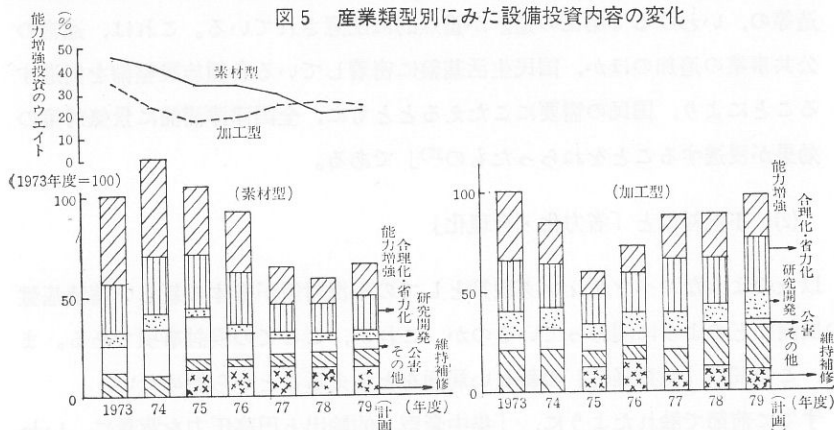
(出所) 公共投資ジャーナル社編集部『日本の公共投資』1980年度版、公共投資ジャーナル社、249ページ。

明らかにように、この景気浮揚策は、一面では、「高度成長」型であり、いわゆる「従来」型である。しかし、他面では、この「従来」型の景気政策がかつてのような役割を果しうる基盤がないことも明らかである。それは、図5に

25) 宮崎義一氏は、1976年3月時点での「新価格体系」問題を検討するなかで、産業間の「分極化」を指摘し次のように述べている。「『新価格体系』移行にたよることなしに水面以上にそびえ立ち、稼働率も高く、経営収益も高く、したがって国際競争力も強い」「組立て型消費財産業」と、「水面以下からはい上がるためにこそ『新価格体系』移行を強調している」「装置型生産財産業」への分化である。そして、「『新価格体系』への移行を要求し、政府に働きかけ、強力にその実現をはかってきた業種は、いうまでもなく第二グループ（後者—引用者）にはかならない。（中略）（さらにいえば現在減税よりも公共投資を要求しているのもこのグループにはかならない）（『価格革命下の日本企業』『世界』岩波書店、1977年4月号、56～57ページ）。

みられるように、設備投資において、需要増に対応する「能力増強投資」が低下傾向にあるからである。この関係のもとでは、「従来」型の景気政策は、「高度成長」下にみられた量産体制の形成につらなる波及効果を発揮することなく、ただ需要自体を喚起させることに終らざるをえない。景気政策は、基本的に、スペンディング政策であり、特殊な不況対策である。したがって、景気政策の側面では、次のような問題が生じることになる。

図5 産業類型別にみた設備投資内容の変化



〔出所〕 経済企画庁調査局『日本経済の現況』1980年版、大蔵省印刷局、19ページ。

〔注〕 素材型は「繊維」「紙・パルプ」「窯業・土石」「化学」「鉄鋼」「非鉄金属」、加工型は「一般機械」「電気機械」「輸送機械(造船を除く)」。

「整備5新幹線は、東北（盛岡～青森）170km、北海道（青森～札幌）300km、北陸（東京～大阪）590km、九州（福岡～鹿児島）250km、九州（福岡～長崎）130km。（中略）（この1980年度事業と今後の見通しのなかで）着工の最大のネックとなっているのは、採算問題である。現在開業している東海道新幹線の一平均断面交通量が14万人～15万人であるのに対し、この整備5新幹線は1万2000人～2万人と推定されている。このため運輸省では、財源措置の抜本的検討とともに、建設費の低減問題、環境影響評価などに積極的に取り組んでいる²⁶⁾」（傍点は引用者）。

ここでは、スペンディング政策としての景気政策の特殊性、その特殊な役割

26) 公共投資ジャーナル社編集部『日本の公共投資』1980年度版、公共投資ジャーナル社、1980年、111ページ。

がまず重要であって、「波及効果の低下」が問題なのではない。その「積極性」の政策的意図は、スペンディング政策に組み込まれた公共投資の「第三の道」に明らかである。すなわち、円高を背景とし、ボン・サミットで国際的位置付けを与えられた「7%の実質成長」の達成をめざして作成された1978年度の「総合経済対策」では、次のように述べられている。

公共投資の追加の中味の一つとして、「文教・社会福祉施設整備、船舶建造等の、いわゆる『第三の道』が重点的に配意されている。これは、通常の公共事業の追加のほか、国民生活基盤に密着している各種施設整備を促進することにより、国民の需要にこたえとともに、全国津々浦々に景気対策の効果が浸透することをねらったもの²⁷⁾」である。

(2) 不況対策と「省力化・合理化」

以上のようなスペンディング政策としての不況対策が資本の新しい蓄積基盤の展開にどのように関わっているのか、これが、ここでの検討事項である。まず、この間の「減量経営」の新しい局面をとらえることから始めたい。

すでに前節で触れたように、「集中豪雨」的輸出と円高圧力を背景に、いわゆる「ぜい肉を切る」式の「減量経営」から「技術革新による省力化・合理化」への転換がみられる。その特徴的内容の第一は、「省力化・合理化」のなかで、省エネルギー対策を通した新商品と新投資が出現していることである。まず、自動車産業における燃費効率の高い小型車の輸出を契機とした生産の急増が注目される。表4にみられるように、自動車の生産は、1975年以降、年々、10%前後で増大してきたが、とくに、輸出が急増し、輸出比率は1973年までの30%前後から1978年の50%にまで増大している。この自動車の生産・輸出増大に鉄鋼産業が連なり、自動車用高張力鋼板(冷延薄板)の需要が増大する。自動車産業では、高張力鋼板の使用比率を、今後、50%程度にまで高め、それによって、軽量化し、燃料消費量を約一割減らすことがみこまれている。この

27) 財政調査会『国の予算』1979年度版、同友書房、1979年、18ページ。

スペンディング政策の指摘については、加藤睦夫「1978年度予算と日本経済」『経済』1978年4月号、参照。

資本の蓄積基盤の再編と財政政策

「冷延鋼板はすでにピーク時をしのぐ生産を達成しており、鉄鋼大手の冷延工場はどこもフル生産の状態になっている」。そして、この面での競争力強化をめざし、鉄鋼大手各社とも、設備の連続焼鈍設備への更新を計画中である。新日鉄「名古屋製鉄所の連続焼鈍設備は、従来一週間ほどかかっていた焼鈍工程をわずか10分程度で仕上げてしまう」ものである²⁸⁾。

表4 自動車の生産・輸出比率推移

単位：万台、() は対前年増加率，%

年	乗用車	輸出比率%	トラック	輸出比率%	バス	四輪車合計	輸出比率%
1970	318	23	206	17	7	529	21
1971	372 (17)	35	206 (0)	23	3	581 (10)	31
1972	402 (8)	35	224 (9)	25	3	629 (8)	31
1973	447 (11)	32	257 (15)	24	4	708 (13)	29
1974	393 (△12)	44	257 (0)	34	5	655 (△7)	40
1975	457 (16)	40	234 (△9)	35	4	694 (6)	39
1976	503 (10)	50	277 (18)	42	4	784 (13)	47
1977	543 (8)	55	303 (9)	45	5	851 (9)	51
1978	598 (10)	51	324 (7)	47	6	927 (9)	50

(出所) ・日本自動車工業会調査。

・「産業動態分析」『経済』1980年2月号，97ページ「第1表」「第2表」借用，作成。

第二に、「省力化・合理化」自体の特徴的事例は、いわゆる「メカトロニクス化」であろう。この一つの典型も、やはり、自動車であり、そこにおける産業用ロボットである。「機械の運転をマイコンで制御するメカトロニクスは、80年代の先端複合製品の中核だが、その『代表選手』である産業用ロボットの技術革新は、自動車業界の設備投資計画（55—1980年度，前年比31.5%増）にガッチリと組み込まれている²⁹⁾」。生産性向上，製品の高品質化などをねらいとして導入されている産業用ロボットは、すでに、図2でみておいたが、1979年の生産台数，14500台（前年比43%増），金額にして，424億円（同55%増）で

28) 日本経済新聞「新日鉄，設備を積極更新」1980年1月15日付，および，同「高張力鋼板量産化急ぐ」1980年8月14日付。

29) 日本経済新聞「根強い民間設備投資」1980年3月12日付。

ある³⁰⁾。ここに象徴されるメカトロニクス化、あるいは、エレクトロニクス化のなかで、電気産業では、その先端技術である半導体分野への設備投資が高水準を続けている³¹⁾ (表5)。

表5 主要メーカーの1979年度の半導体関連部門
設備投資計画額 (推定を含む, 単位億円)

	79年度計画	78年度実績
日 本 電 気	220 (57%)	155 (55%)
東京芝浦電気	60 (16%)	60 (16%)
日本製作所	115 (22%)	100 (19%)
三 菱 電 機	80 (36%)	60 (27%)
富 士 通	80 (30%)	80 (30%)
東京三洋電機	43 (33%)	20 (18%)
シャープ	85 (34%)	45 (25%)
沖電気工業	42 (46%)	32 (39%)
松下電子工業	80 (80%)	40 (50%)

(注) カッコ内の数字はその企業全体の設備投資総額に占める割合。

(出所) 日本経済新聞「半導体へ設備投資ラッシュ」1979年5月5日付。

しい成長軌道」を設定しつつある、といえよう。「減量経営」が主としてコスト面における対策であったのに対し、「省力化・合理化」は、それを引き継ぎつつも、新商品と新市場の開拓としての新たな意味をもっている。

こうした「省力化・合理化」の萌芽は、当然ながら、「減量経営」のもとで形成されていたが、他方で、それは、量産体制からの矛盾と併存していた。日本の重化学工業、とくに、その「素材」部門には、今なお、次のような問題が存在している。

たとえば、川崎製鉄の例では、「鉄鋼需要は石油ショックの大きな落ち込みから回復したものの、粗鋼ベースではいまだにピークだった48 (1973) 年度の水準まで達しておらず、高炉も65基のうち21基が休止している。このため上工

以上の事例にみられる「省力化・合理化」の、資本の新しい蓄積基盤にとっての意義は、次のようにとらえることができる。すなわち、日本の重化学工業諸資本は、現局面において、製品の省エネルギー化や高品質化を実現化しつつあるということであって、前者は石油危機に対処し、後者は「高度成長」・量産体制の破綻に対処する意味をもち、重化学工業諸資本が「新しい成長軌道」を設定しつつある、といえよう。「減量経営」が主としてコスト面における対策であったのに対し、「省力化・合理化」は、それを引き継ぎつつも、新商品と新市場の開拓としての新たな意味をもっている。

30) 日本経済新聞「普及期迎えた産業用ロボット」1980年9月12日付。

31) 70年代の産業構造の変動を克明に分析したものとして、柴垣和夫他「1970年代の産業構造変動」『社会科学研究』第32巻第1, 2号, 1980年がある。

程（鉄源部門）は当分の間、設備増強の必要がない³²⁾」（傍点は引用者）。ここにみられる粗鋼の生産なり需要なりの停滞と最終鋼材の生産、要需の増大という問題は、鉄鋼業全体のかかえる問題である³³⁾。

こうした品目間の生産・需要における格差は、とくに、素材部門に共通してみられる。化学工業においても、写真感光材料や医薬品（いわゆるファイン・ケミカルズ）の生産が増大しながら、汎用製品である塩化ビニル樹脂やポリプロピレンは生産過剰の状態である（表6、7）。

表6 化学工業における品目別生産の回復状況

	ピーク年	1975	1976	1977
化学肥料	1974年=100.0	89.4	72.1	76.1
ソーダ工業薬品	73年=100.0	92.4	92.7	93.6
高圧ガス	74年=100.0	89.1	91.0	86.3
無機薬品	73年=100.0	81.1	89.0	89.8
火薬類	73年=100.0	75.4	76.7	76.0
石油系芳香族・タール製品	74年=100.0	82.8	96.2	97.9
環式中間物・合成染料	73年=100.0	85.6	105.1	102.7
有機薬品	73年=100.0	89.4	101.2	101.6
繊維原料	73年=100.0	87.1	101.1	106.5
プラスチック	73年=100.0	75.4	85.9	86.6
合成ゴム	73年=100.0	81.6	97.4	100.5
写真感光材料	—	(100.0)	(126.3)	(148.8)
油脂製品・界画活性剤	73年=100.0	77.7	90.7	97.4
塗料・印刷インキ	73年=100.0	77.7	88.5	91.7
医薬品	74年=100.0	91.2	108.1	117.8
(特掲)石油化学製品	74年=100.0	84.2	98.5	100.9

(出所) ・通産省『化学工業統計年報』。

・大阪市立大学経済研究所他編『産業構造の転換と日本経済』東京大学出版会、1979年、91ページ「Ⅲ—9表」借用。

32) 日本経済新聞「川鉄、水島に冷延工場新設」1980年7月31日付。

33) 住友金属工業の例でも、「56(1981)年度も鋼材需要の急回復は望み薄だが、シームレス鋼管」は「好調」である、「当面は、自動車用に需要が急増している高張力鋼板」などの「高付加価値路線を追求し、収益力の向上をめざす。しかし棒鋼・線材部門は依然、弱点として残る」という（日本経済新聞「収益安定ぶり目立つ、住友金属工業」1981年4月3日付）。

表7 主要な化学製品の稼働率の推移

(単位：%)

品 目	1972	1973	1974	1975	1976	1977
ア ン モ ニ ア	80.8	87.0	87.6	79.5	57.8	59.1
尿 素	81.5	90.0	81.9	79.8	39.6	43.3
苛 性 ソ ー ダ	77.4	82.3	79.9	40.4	64.1	61.3
エ チ レ ン	80.3	84.8	82.0	66.5	73.2	74.7
酸 化 エ チ レ ン	108.2	104.1	105.0	95.3	95.6	85.9
ユ リ ア 樹 脂	69.5	74.6	64.3	55.2	64.1	63.5
高圧ポリエチレン	93.5	89.3	99.9	69.4	68.3	65.9
中低圧ポリエチレン	85.8	98.9	92.7	41.1	46.0	53.2
ポリスチレン	77.1	80.3	75.0	56.1	67.4	68.3
ポリプロピレン	83.3	87.8	86.7	58.7	63.9	53.2
塩化ビニル樹脂	64.2	82.8	79.9	57.0	52.8	51.6
合 成 ゴ ム	75.2	82.2	70.6	64.0	74.9	72.8
写 真 フ ィ ル ム	97.7	78.5	80.4	80.4	93.0	99.9
家庭用合成洗剤	36.3	73.5	76.2	53.6	60.4	69.8

(出所) ・表6に同じ。

・大阪市立大学経済研究所他編、前掲書、97ページ「Ⅲ—12表」借用。

表8 産業別企業収益動向 (対前年度,
前期比増加率) (%)

		1977年度			1978年度		
		上期 下期			上期 下期		
製造業	増収率	7.9	4.2	1.7	3.1	0.1	4.3
	増益率	8.2	1.4	12.7	45.2	22.5	23.7
素材産業	増収率	5.8	4.1	△0.4	△2.2	△4.5	5.2
	増益率	11.6	3.0	18.1	73.2	29.5	47.0
加工組立産業	増収率	10.1	4.4	4.1	6.5	2.0	4.9
	増益率	1.2	△2.8	4.3	13.4	0.5	21.1

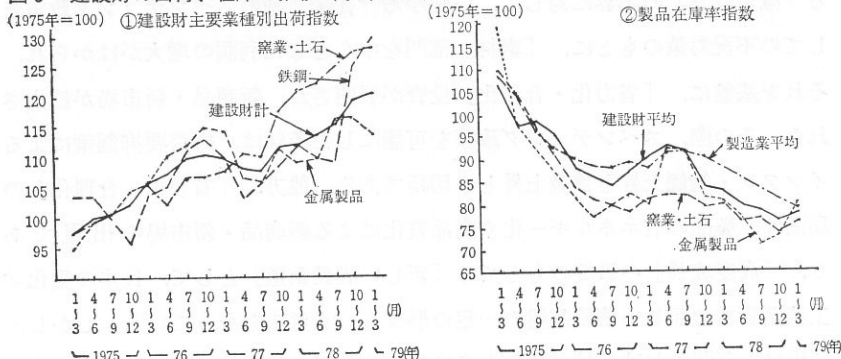
(出所) 住友銀行『経済月報』1979年7・8月号、5ページ。

(注) 「素材産業」：鉄鋼，化学，繊維，非鉄金属，紙・パルプ
「加工組立産業」：輸送機械，電気機械，一般機械

素材部門における生産品目間の格差の意味は、日本の重化学工業諸資本が「減量経営」と「合理化・省力化」とによって利潤を割出し、「新しい成長軌

道」を追求してきたが、それは、他方で、「高度成長」下で形成された量産体制からの矛盾を多分にかかえこんだままになされた、また、なされつつある、ということである。スペンディング政策としての不況対策の関わりは、この量産体制からの矛盾を緩和し、それを通して、生まれつつある「新しい成長軌道」を設定するところにあった、といえる。まず、スペンディング政策によって、1977年後半から、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「金属製品」などの建設財の出荷の増大、在庫の減少が顕著に現われた(図6)。つぎに、この不況対策の結果を製造業の利益でみてみると、表8、および、図7にみられるように、この時期、「素材型」の増益率、また、売上高経常利益率の増大こそが特徴的であることがわかる³⁴⁾。スペンディング政策による「素材型」産業を中心として増大した利益を基盤³⁵⁾に、先にみた「減量経営」のもとで生まれつつあった新製品、新市場の拡大と定着にむけて、更新投資という形をとりつつ、「省力化・合理化」の設備投資が展開された、といえよう(図2参照)。1977年後半から1978年にかけてこの時期に、「従来」型のスペンディング政策の展開のもとでなぜ「新しい成長軌道」が問題となったのかは、以上のようにみることができる。

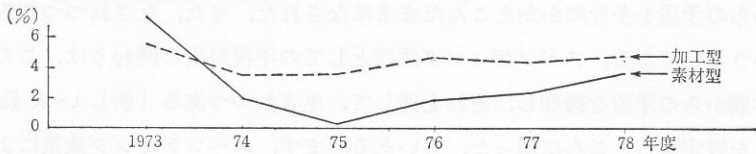
図6 建設財の出荷、在庫の推移（季節調整値）



(出所) 経済企画庁編『経済白書』1979年版、大蔵省印刷局、26ページ。

34) この間の「減量経営」、「省力化・合理化」のなかで、表8にみられるように、1977年度下期以降、増益率が増収率を上回るという新しい特徴が生まれた。売り上げ高（増収率）が少々停滞、減少しても利益が増大する状況は、「売上高経常利益率」でとらえることができる。

図7 売上高経常利益率の推移



(出所) 図6に同じ。「参考資料」32ページ。

(注) 素材型は「繊維」「紙・パルプ」「化学」「鉄鋼」「非鉄」、加工型は「一般機械」「電気機械」「輸送機械」。

5. おわりに

最後に、簡単なまとめをしておきたい。まず、「高度成長」の諸条件の崩壊・成長率の低下に規定されて、財政需要全体の引き下げを意図した総需要抑制策が展開され、そのもとで、主として、コスト対策として「高度成長」下の量産体制に代わる「減量経営」が形成された。総需要抑制策と「減量経営」の一つの具体的結論は、インフレ・物価上昇と賃金上昇との切断を通じたコスト体系の再編であった。

つぎに、日本重化学工業の「素材」部門と「加工」部門との格差に象徴される「減量経営」の限界に対して、いわゆる「従来」型のスペンディング政策としての不況対策のもとに、「素材」部門を中心とした利潤の増大がはかられ、それを基盤に、「省力化・合理化」投資が展開され、新商品・新市場が拡大された。その際、スペンディング政策を可能にした条件は、総需要抑制策によるインフレ・物価上昇と賃金上昇との切断である。他方、「省力化・合理化」の局面は、製品の省エネルギー化や高品質化による新商品・新市場の出現であり、「高度成長」の破綻のもとでの「新しい成長軌道」として、日本の重化学工業諸資本の新しい蓄積基盤の一定の形成という意味をもっている。しかし、「素材」部門における品目間の生産格差や「加工」部門における貿易磨擦、さ

35) 「最近の企業収益動向の特色は、特に素材業種の収益力の底固さにより、(素材、加工の)業種間のバランスが崩れないまま全体としての高収益基調が持続している点であり、このことが、両業種間の均衡のとれた生産・投資活動を通じてマクロ経済の好循環を支える基盤となっているといえよう」(「最近における企業収益の動向について」日本銀行調査局『調査月報』1980年、9月号、4ページ)。

らに、不況対策の結果による財政赤字の拡大等々をみるならば、「新しい成長軌道」が直ちに定着すると評価することはできない。

現局面の財政（政策）は、資本の蓄積基盤の再編とその新たな内容の形成にとって不可欠の役割を果しつつある。その経済的意味内容、および、財政自体のメカニズムの分析については、別稿を期したい。

（本稿の第2，3節は、1980年の日本財政学会第37回大会の自由論題部門において、「資本の蓄積基盤の再編と総需要抑制策」と題して報告した内容に加筆・補正したものである）

